社会科学研究所報告

1 社会科学研究所創立35周年記念行事

1988年11月5日(土),学内・学外の参加者あわせて142名が集い,本研究所創立35周年を記念するシンポジウムとレセプションが行われた。 三鷹市との共催で、3人の報告者をお招きして、「国際化時代における大学と地域社会」("University and the Local Community in the New International Age")をテーマに、それぞれの御立場から論じていただいた。

シンポジウム開催にあたって、社会科学研究所紹介および記念行事当 日案内の2種類のパンフレットを作成・配布した。

なお、シンポジウムの報告書は、本研究所編集『国際化時代における 大学と地域社会』(1989年3月31日発行)として刊行した。

創立35周年記念行事概要

共 催:国際基督教大学社会科学研究所

三鷹市

日 時:1988年11月5日(土) 13:30~18:30

◎シンポジウム「国際化時代における大学と地域社会」

場 所:国際基督教大学本館1階116号教室

〈開会〉 司 会:新津晃一(社会科学研究所所長)

〈報告〉 1. タルシシオ・G. デラ・センタ氏 (国際連合大学学長 付特別補佐官)

「地域問題に関する地球的視座」

2. 坂本貞雄氏 (三鷹市長) 「三鷹市における国際化への課題 | 3. 渡辺保男氏 (国際基督教大学学長)

「国際化時代における大学と地域社会 ―― 特にICUを中心として ―― |

〈討論〉 司 会:木村憲二(国際基督教大学経済学教授)

◎レセプション

場 所:本館2階ラウンジ

司 会:M.ウィリアム·スティール(国際基督教大学歴史学準教授)

|| 講演会

○定例講演会

1988年11月 4 日 Kramol Tongdhamachart 氏

チュラロンコン大学教授

"Thailand's New Government and Foreign Policy"

1988年11月11日 Wolfgang Mendl 氏

キングズカレッジ・ロンドン大学教授 "Reflections on War Studies and the Problem of Peace"

1988年12月9日 Terence G. McGee 氏

ブリティッシュ・コロンビア大学教授
"The Mega-Urban Regions of Developing
Asia: The Emergence of a New Form of
Urbanization"

1988年12月19日 Busaba Kunasirin氏 チュラロンコン大学準教授
"Thailand's Industrial Strategy and Japanese
Investment"

1989年1月23日 蔵持不三也氏 早稲田大学助教授 「民衆図像学へのいざない — P. ブリューゲル 『子供の遊戯』をめぐって ―」

1989年2月13日 Robert Lubic 氏 アメリカン大学教授 "Coming Trade War"

1989年4月3日 Alberto Hollis氏 ローザンヌ大学教授
"Test of Exogeneity of Subsets of Endogenous
Variables"

1989年4月18日 辻井博氏 京都大学助教授 「世界コメ戦争と日本のコメ政策」

1989年5月16日 Erwin K. Scheuch 氏 ケルン大学教授
"Present Status of German Sociology"

1989年6月12日 Kanoksak Kaewthep 氏 チュラロンコン大学準教授(本研究所研究員) "Japanese Aid to Thailand: Some Lessons"

1989年6月16日 Prasert Yamklinfung 氏 筑波大学客員教授 (元チュラロンコン大学教授) "Socio-Economic Change and Political Development in Thailand"

○特別講演シリーズ ── 「公」と「私」の諸問題1988年10月13日 第7回 Sheldon S. Wolin 氏

元プリンストン大学教授

"A Reflection on 'Public' and 'Private': Collective Identity and Constitutional Power"

1989年1月20日 第8回 M. William Steele 氏

本学社会科学科準教授

"'Public' and 'Private' in Bakumatsu Political Thought: The Case of Katsu Kaishû"

Ⅲ人事

1. 顧 問

○長 清子 本学名誉教授 日本近代思想史 1988年4月~

〇一瀬智司 本学名誉教授 公益事業論 1988年4月~

2. 所 員(新任)

O Roger W. Buckley

本学準教授 日米関係史 1988年9月~

O 慎 斗範 本学教授 行政学 1988年9月~

○安積仰也 本学教授 組織社会学 1989年1月~

○佐藤知子 本学準教授 国際コミュニケーション論

1989年4月~

〇田中かず子 本学助教授 比較社会学 1989年4月~

O植田隆子 本学助教授 国際関係論 1989年4月~

3. 客員所員

ORobert B. Lubic

本学客員教授 政治学 1989年4月~1989年6月

O J. Makarczyk

本学客員教授 国際法・国際機構論

1989年4月~1989年6月

4. 兼任所員

○源 了圓 本学大学院教授 日本思想史 1986年4月~

OG. H. Schepers

本学教授 ドイツ文学・ドイツ文化

1988年4月~

○近藤 健 本学教授 国際報道論 1989年4月~

5. 研究員・研究助手

○本研究所研究員秋野晃司氏の女子栄養大学助教授就任に伴い, 辻 山ゆき子氏(社会学)が1989年4月1日付で研究助手に任ぜられた。

- ○本研究所研究助手上尾信也氏の桐朋学園大学短期大学部専任講師 就任に伴い,安達かおり氏(歴史学)が1989年4月1日付で研究 助手に任ぜられた。
- ○本研究所研究助手金田充弘氏のペンシルヴェニア大学大学院留学 に伴い,鈴木時男氏(経済学)が1989年9月1日付で研究員に任 ぜられた。
- ○新たに,堀江訓氏(国際法)が1989年9月1日付で本研究所研究 助手に任ぜられた。

IV Working Paper Series 刊行開始

1988年12月から、新企画 Working Paper Series の刊行が開始された。

Working Paper Series 刊行リスト*

[1988月12月~1989年6月]

*分類・番号・執筆者・発行年月・表題・備考の順で記載。

- HB 001 Kenji Kimura (木村憲二) [1988年12月] "Market and Nonmarket Failure"
- HM 002 栗田宣義〔1989年1月〕 「変動仮説から構造仮説へ:現代社会運動論の理論的革 新」
- HB 003 Kiyoshi Kojima (小島 清) [1989年2月]

 "The Multiple Key Currency Gold Exchange Standard:
 A Proposal"
- HB 004 Busaba Kunasirin (1989年 3 月)*

 "Thailand Industrial Development Strategies and Japanese Investment"
 - *このペーパーは、1988年12月19日に同名の演題で行われ

た本研究所定例講演会での報告をまとめたものである。

HB 005 中内恒失〔1989年3月〕

[中国の経済発展における太平洋貿易の意義]

V 三鷹まちづくり研究会

1988年2月1日付で発足した本研究所と三鷹市の共同プロジェクト「三鷹まちづくり研究会」は、国際基督教大学本館259号室に「三鷹まちづくり研究室」を設置し、3つの分科会がそれぞれ活発な活動を開始した。

同研究会の会長に渡辺保男氏(本学学長),副会長に安田養次郎氏 (三鷹市役所助役)が就任されている。本研究所の所長は,研究会の運営 委員会幹事を兼任し,共同プロジェクトも本研究所所員・学外学識経験 者・三鷹市職員の参加を得て、充実しつつある。

なお上記「三鷹まちづくり研究室」の事務は、研究会関連事務を担当 した田中かず子氏(現在本学社会学助教授)に代わって、1989年2月か ら二羽絹世氏が担当している。

1989年3月,研究会発足1周年を迎え,各分科会は下記の通り「中間報告書」を発表した。

中間報告書一覧

 第1分科会:研究テーマ「まちづくりビジョン」 [中間報告書]

『三鷹まちづくりビジョン――21世紀への可能性と挑戦――』 (第1分科会リーダー:鈴木典比古 本学経営学準教授)

2. 第2分科会:研究テーマ「コミュニティのあり方」
「中間報告書)

『コミニュニティの理念と現実 ―― 三鷹・日本・世界 ――』

(第2分科会リーダー:西尾 隆 本学行政学助教授)

3. 第3分科会:研究テーマ「高齢化社会に向けた総合的なあり方」 〔中間報告書〕

『新しい高齢化社会像を求めて』

(第3分科会リーダー:村上雅子 本学経済学教授)

これらの成果を踏まえて、1989年9月、研究会の最終報告書『三鷹まちづくりへの提言』(1989年9月発行)がまとめられた。